令和８年 10 月 15 日

貝塚市議会議長　　川岸　貞利　様

第 88 回全国都市問題会議 参加報告書

公明党議員団
前園　隆博



1. 開催概要
開催日：令和８年 10 月８日（木）・９日（金）
会場：やまぎん県民ホール（山形県山形市）

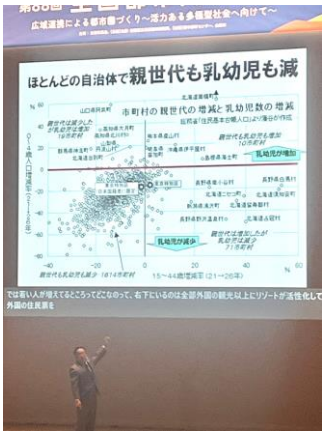
主催：全国市長会、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、
公益財団法人日本都市センター、山形市

議題：広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～

本会議は、人口減少と少子高齢化が進む中で、自治体が行政区域を越えて連携し、生活サービスと地域経済を持続させるための都市圏づくりについて考えるものです。基調講演、主報告、一般報告及びパネルディスカッションを通じて、多極型社会の実現に向けた考え方と各地域の取組が取り上げられました。

2. 会議の主旨
人口減少は、地域の消費や経済活動の縮小に加え、医療、福祉、教育、公共交通等のサービスを支える人材と財源の不足につながる。一方、大都市への人口・産業の集中には、生活環境への負担や災害時のリスク集中といった課題があります。
こうした状況に対応するためには、各自治体が個別に都市機能を維持するだけでなく、日常生活や経済活動の実態に即した圏域で役割を分担し、互いの強みを活かす必要があります。広域連携を通じて各地に特色ある拠点を形成し、圏域全体の暮らしと活力を支えることが、本会議の中心的な論点でした。

3. 主な講演・報告内容
（1）基調講演
「今こそ、地方都市への分散による多極型国土の形成を」
株式会社日本総合研究所調査部主席研究員　藻谷浩介氏
資料では、東京への一極集中を人口動態と災害リスクの両面から捉え、地方都市への分散による国土構造の転換が提起されています。



地域の将来を考える際には、総人口の増減だけでなく、若年層や子どもの人口など、年齢構成の変化を把握することが重要です。また、政治・経済・人材等の機能を特定地域に集中させることは、災害時の影響を大きくするため、地方都市に機能を分散する視点が求められます。

（2）主報告

「試論 少子化・人口減少と日本の持続可能性について～最適解としての多極分散国家～」

山形市長　佐藤孝弘氏



人口減少が地域にもたらす問題として、商圏の縮小によるサービスの維持困難と、専門・技術人材等の不足が示されている。医療や教育など、住民生活に不可欠な分野も、この影響を受けます。

地方創生の成果と限界を踏まえると、自治体ごとの人口獲得競争だけでは、全国的な人口減少への対応は難しい。地域の持続可能性を高めるためには、都市機能を圏域で支えるとともに、多極分散の観点から地域のあり方を検討する必要があります。

（3）一般報告

「宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成―『仙山圏交流』」

宮城学院女子大学・宮城大学名誉教授　宮原育子氏



仙台市と山形市を中心とする「仙山圏」では、交通基盤の整備を背景に、通勤・通学、通院、買い物等の往来が進んでいます。異なる気候や地域資源を持つ両地域の交流を、生活者の視点から育ててきた点が特徴です。

また、河北新報社を中心とした継続的なフォーラムが、自治体間の協定や多様な交流につながっている。広域連携には、行政の制度に加え、人と組織の関係を継続的に築く場が重要です。

（4）一般報告

「都城市の広域連携について」

都城市長　池田宜永氏



都城市は、宮崎県と鹿児島県にまたがる広域的なつながりを活かし、近隣自治体と定住自立圏を形成している。資料では、行政サービス、地域経済、医療、防災等の課題に応じて、連携と補完の仕組みを組み合わせる必要性が示されています。

心市には、圏域を支える機能に加え、それを実行する組織と人材の力が求められる。自治体経営の考え方や人材育成を重視する姿勢は、

広域連携の実効性を高めるうえで参考となります。

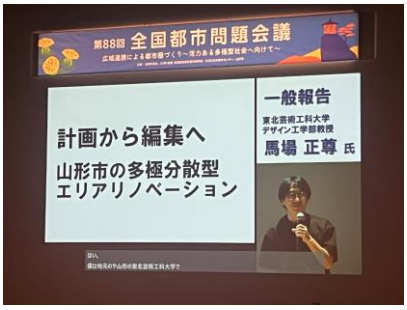
（5）一般報告

「計画から編集へ 山形の多極分散型エリアリノベーション」

東北芸術工科大学デザイン工学部教授　馬場正尊氏

山形市中心市街地では、学生や民間事業者による空き物件の再生、小規模な投資、公民連携等が重なり、複数のエリアで変化が生まれています。

資料では、これらを固定的な計画だけで導くのではなく、個々の活動をつなぎ、状況に応じて街の変化を「編集」する考え方が示されている。小さな実践を面的な活性化につなげるためには、担い手の育成と事業の経済性を確保する視点が重要です。



4. パネルディスカッション資料の要点

第２日は、伊藤正次氏をコーディネーターとし、山田浩久氏、井口智裕氏、日沖靖氏、太田昇氏によるパネルディスカッションが日程に組まれている。各氏の寄稿資料から、次の論点を整理しました。









①　多主体・多分野による連携

伊藤氏の資料では、市町村間の連携を基礎としつつ、都道府県等も含む多様な連携の必要性が示されている。公共施設や都市機能の再編など、自治体間の利害が対立しやすい課題には、将来像の共有と丁寧な合意形成が求められます。

②　「自立自走」から「共立共存」への転換

山田氏は、各地域が単独で機能を維持する発想から、対等な地域同士が機能を分担する発想への転換を提案している。人口減少の進み方は地域内でも異なるため、市町村全体の統計に加え、集落や生活圏の実態を捉える必要があります。

③　共通の文化を軸とした連携

井口氏の雪国観光圏の事例では、県境を越える連携の軸として雪国文化が位置づけられている。共通の名称や理念を掲げるだけでなく、文化を深く理解し、具体的な事業に結びつけることが継続的な連携を支えています。

④　段階的な連携の拡大

日沖氏の資料では、いなべ市と東員町の連携実績を基盤に、菰野町を加えた圏域へ発展させた経緯が紹介されている。実績と信頼を積み重ねながら、必要な生活機能を確保する取組として参考になります。

⑤　地域資源を活かした持続可能な都市圏

太田氏は、魅力ある拠点都市圏の形成と周辺自治体との広域連携の重要性を示しています。また、地域のエネルギーや一次産業等を活かし、地域内で資源と経済を循環させる視点が提示されています。

東北芸術工科大学デザイン工学部教授　馬場正尊氏より紹介のあったやまがたクリエイティブシティセンターQ1 の視察を行ないました。



やまがたクリエイティブシティセンターQ1（以下「Q1」）

Q1 は、山形市の中心市街地にある旧第一小学校の校舎を活用した創造都市の拠点施設であり、2022 年 9 月に開館しました。

校舎は 1927 年（昭和 2 年）に建てられた歴史的建築物で、特徴的なアールデコの外観を持ち、国の登録有形文化財となっています。市民や卒業生の記憶が蓄積された建物を、創造的な活動や交流の場として再生した点に特徴があります。

施設には、飲食店、物販店、ギャラリー、アトリエ、オフィスなどに加え、交流ルームや展示室等が設けられている。添付の外観写真からも、歴史的な校舎と大きな「Q」のモニュメントを確認できます。

掲載資料では、Q1 の成立に至る背景として、中心市街地で進められてきたエリアリノベーションが紹介されています。

こうした民間の小さな取り組みと行政、地域の事業者との関わりの積み重ねが、Q1 の事業化につながっている。山形市のユネスコ創造都市ネットワークへの加盟（映画分野）も背景となり、映画、音楽、食、芸術など、地域の文化的な資源を生かす拠点として旧校舎の活用が進められました。

5. 所感及び今後の業務への示唆

資料全体を通じて、広域連携は行政事務の効率化にとどまらず、人口減少下でも住民の暮らしを支えるための地域戦略であると考えます。連携そのものを目的とせず、住民が必要なサービスを利用できる状態を圏域全体で確保することが重要です。

今後の業務では、まず、通勤・通学、通院、買い物等の移動実態を把握し、行政区域と生活圏の関係を確認する必要がある。そのうえで、医療、交通、公共施設等の課題について、共同化できる機能と各地域に残すべき機能を整理することが有効です。

また、連携の検討にあたっては、中心市と周辺自治体の役割、費用負担、意思決定の方法、住民への説明を明確にする必要がある。行政だけでなく、大学、企業、金融機関、地域団体等が継続的に関わる場を設けることも、実行力の確保につながります。
さらに、空き家の活用や地域資源を活かした事業など、着手可能な小規模の取組から成果を積み重ね、必要に応じて連携の範囲を広げる進め方が参考となる。成果の評価には、人口の増減だけでなく、サービスへのアクセス、担い手の確保、住民の利便性等の指標を用いることが望ましい。

6. まとめ

人口減少社会においては、各自治体がすべての機能を単独で維持することが難しくなります。地域の特色を活かしながら、必要な機能を分担・補完し、圏域全体で暮らしを支える体制を構築することが求められます。
今後、生活圏の実態把握、対等な合意形成、多様な主体の参画、小さな実践の積み重ねを重視し、持続可能な地域づくりに活かしていきたいと思います。